



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,444	△42.5	△598	—	△509	—	△239	—
27年3月期第2四半期	2,514	△7.6	304	△24.5	326	△31.3	254	△22.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △629百万円(—%) 27年3月期第2四半期 209百万円(△46.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△28.03	—
27年3月期第2四半期	30.05	29.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,831	3,471	12.8
27年3月期	26,881	4,139	15.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,432百万円 27年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	9,965,047株	27年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,390,083株	27年3月期	1,477,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,536,172株	27年3月期2Q	8,479,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
営業収益の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向となり、輸出は新興国経済の減速から次第に伸び悩みました。しかし企業業績の改善から設備投資が増加、住宅投資にも持ち直しが見られ、雇用の改善もあって個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

商品市況は、貴金属は米国の利上げ観測によるドル高に圧迫されながらも金が反発、石油は中東情勢の緊張を背景として上昇した後、需給緩和見通しが強まり急落しました。穀物は米国の天候不安による上昇を経て豊作見通しが強まるに連れ反落し、全国市場売買高は25,518千枚（前年同期比129.2%）となりました。

証券市況は、企業収益が総じて改善し、米国の利上げ観測を背景とした円安も輸出企業の業績改善期待につながったことから上昇傾向にありましたが、中国をはじめ新興国経済の減速や、米国利上げ見送りによる円高から下落に転じました。

為替市場は、米国の利上げ観測から円安ドル高となり、一時2002年5月以来の円安水準に達しました。中国経済減速で対新興国通貨を中心に円高に転じると、米国の金融政策変更の不透明感が残るなか、次第に横ばいとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が1,251百万円（前年同期比55.2%）、売買損益が159百万円の利益（同78.7%）となり、営業収益は1,444百万円（同57.5%）となりました。

営業費用は2,043百万円（同92.5%）となり、営業損失が598百万円（前年同期は304百万円の営業利益）、経常損失が509百万円（前年同期は326百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は239百万円（前年同期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,170百万円（前年同期比52.5%）となりました。また、売買損益は35百万円の利益（同135.2%）となりました。この結果、営業収益は1,229百万円（同53.8%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が81百万円（前年同期比205.5%）となりました。また、売買損益は124百万円の利益（同70.4%）となりました。この結果、営業収益は215百万円（同94.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、26,831百万円となりました。これは、信用取引貸付金729百万円、貸付商品1,389百万円等の増加があったものの、現金及び預金1,294百万円、投資有価証券702百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて618百万円増加し、23,360百万円となりました。これは、信用取引借入金702百万円等の増加があったものの、預り証拠金505百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて668百万円減少し、3,471百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失239百万円の計上、配当金の支払42百万円、その他有価証券評価差額金388百万円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,802	3,314,947
委託者未収金	112,466	93,778
有価証券	11,027	10,608
商品	189,270	251,169
保管借入商品	1,116,955	976,950
貸付商品	451,341	1,841,008
保管有価証券	3,715,568	3,647,069
差入保証金	8,075,261	8,129,882
約定見返勘定	17,455	3,448
信用取引資産	790,956	1,464,740
信用取引貸付金	734,911	1,464,740
信用取引借証券担保金	56,045	-
有価証券担保貸付金	245,000	20,000
借入有価証券担保金	245,000	20,000
顧客分別金信託	250,000	350,000
預託金	504,432	109,595
委託者先物取引差金	2,491,772	2,839,597
繰延税金資産	53,303	25,835
その他	403,671	625,159
貸倒引当金	△900	△600
流動資産合計	23,037,384	23,703,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	△75,951	△82,113
建物(純額)	90,277	85,633
土地	1,287,710	1,287,710
その他	259,955	265,768
減価償却累計額	△212,402	△219,676
その他(純額)	47,552	46,092
有形固定資産合計	1,425,540	1,419,436
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	55,109
その他	1,188	908
無形固定資産合計	123,782	127,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,775	810,451
出資金	9,333	9,476
破産更生債権等	831,741	1,470,182
長期差入保証金	669,573	668,821
会員権	126,185	126,185
その他	799,929	92,883
貸倒引当金	△1,654,589	△1,596,909
投資その他の資産合計	2,294,950	1,581,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定資産合計	3,844,273	3,128,419
資産合計	26,881,658	26,831,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	534,580	470,330
1年内返済予定の長期借入金	695,700	632,500
借入商品	1,116,955	976,950
未払金	115,976	91,009
未払法人税等	23,517	22,331
未払消費税等	75,801	2,595
預り証拠金	12,360,094	11,854,610
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,647,069
信用取引負債	753,353	1,398,263
信用取引借入金	696,038	1,398,263
信用取引貸証券受入金	57,315	-
繰延税金負債	38	-
賞与引当金	108,762	48,394
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	4,200
その他	1,204,707	2,515,790
流動負債合計	20,727,404	21,664,044
固定負債		
長期借入金	833,625	746,625
退職給付に係る負債	748,976	710,214
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	91,136
その他	1,927	1,376
固定負債合計	1,868,493	1,549,353
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	144,466	145,739
金融商品取引責任準備金	1,424	1,457
特別法上の準備金合計	145,890	147,196
負債合計	22,741,788	23,360,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	63,474
自己株式	△549,774	△517,182
株主資本合計	3,478,082	3,208,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	187,599
退職給付に係る調整累計額	37,373	36,413
その他の包括利益累計額合計	613,764	224,013
新株予約権	48,022	38,170
純資産合計	4,139,869	3,471,013
負債純資産合計	26,881,658	26,831,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,268,158	1,251,600
売買損益	202,926	159,710
その他	43,357	33,602
営業収益合計	2,514,441	1,444,913
営業費用		
取引所関係費	82,575	75,846
人件費	1,093,540	1,070,170
調査費	47,960	50,553
旅費及び交通費	53,747	52,449
通信費	60,486	50,116
広告宣伝費	38,929	55,929
地代家賃	221,243	225,288
電算機費	102,879	98,349
減価償却費	16,695	15,523
賞与引当金繰入額	133,609	48,394
役員賞与引当金繰入額	3,300	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,029	-
退職給付費用	45,921	30,856
貸倒引当金繰入額	5,500	1,200
その他	302,179	268,487
営業費用合計	2,209,599	2,043,167
営業利益又は営業損失(△)	304,842	△598,253
営業外収益		
受取利息	967	909
受取配当金	31,040	32,471
貸倒引当金戻入額	3,180	5,605
受取リース料	14,688	16,083
受取保険金	-	40,808
その他	8,606	20,162
営業外収益合計	58,483	116,040
営業外費用		
支払利息	17,889	14,735
為替差損	5,066	665
支払リース料	6,693	6,968
その他	6,914	4,805
営業外費用合計	36,563	27,176
経常利益又は経常損失(△)	326,762	△509,389

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券売却益	-	308,864
商品取引責任準備金戻入額	2,547	-
金融商品取引責任準備金戻入	204	-
訴訟損失引当金戻入額	-	700
特別利益合計	2,751	309,591
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	-	1,273
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	32
訴訟損失引当金繰入額	-	4,200
解体撤去費用	3,288	-
解決金	8,400	-
特別損失合計	11,688	5,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	317,825	△205,303
法人税、住民税及び事業税	61,920	6,550
法人税等調整額	1,037	27,427
法人税等合計	62,957	33,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,868	△239,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	254,868	△239,282

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,868	△239,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,242	△388,791
退職給付に係る調整額	14,182	△959
その他の包括利益合計	△45,060	△389,751
四半期包括利益	209,808	△629,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,808	△629,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	317,825	△205,303
減価償却費	16,695	15,523
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△27
有価証券売却損益(△は益)	-	△308,864
受取利息及び受取配当金	△32,008	△33,380
支払利息	17,889	14,735
為替差損益(△は益)	△10,017	342
商品取引責任準備金の増減額(△は増加)	80,704	65,443
委託者未収金の増減額(△は増加)	54,596	18,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,956	△61,899
保管借入商品の増減額(△は増加)	172,725	140,005
差入保証金の増減額(△は増加)	165,004	△54,620
信用取引資産の増減額(△は増加)	608,772	△673,784
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	-	△100,000
預託金の増減額(△は増加)	△400,727	394,836
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△31,914	△347,824
貸付商品の増減額(△は増加)	17,635	△1,389,667
未収入金の増減額(△は増加)	171,617	△208,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,199	11,892
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△29,115	61,559
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△5,388	751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,320	△57,980
借入商品の増減額(△は減少)	△172,725	△140,005
未払金の増減額(△は減少)	△58,861	△24,966
預り証拠金の増減額(△は減少)	102,090	△505,484
信用取引負債の増減額(△は減少)	△482,530	644,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	133,609	△60,368
預り金の増減額(△は減少)	79,605	37,071
預り商品の増減額(△は減少)	△36,791	1,374,330
受入保証金の増減額(△は減少)	11,866	△62,602
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,768	△23,771
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,547	1,273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,319	△39,721
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,570	△6,826
その他	△42,245	70,698
小計	550,309	△1,453,292
利息及び配当金の受取額	32,121	33,496
利息の支払額	△17,205	△15,605
法人税等の支払額	△128,785	△13,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,440	△1,448,643

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,052	△7,657
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	△2,035	△13,405
投資有価証券の取得による支出	△5,833	△75,693
投資有価証券の売却による収入	-	512,093
その他	1,770	6,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,150	421,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,944,800	1,304,450
短期借入金の返済による支出	△2,042,240	△1,368,700
長期借入金の返済による支出	△95,000	△95,000
自己株式の取得による支出	△14	-
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	-	87
配当金の支払額	△42,396	△42,436
その他	△877	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,728	△202,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,017	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,579	△1,229,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,988,127	3,278,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,134,706	2,049,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441	—	2,514,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441	—	2,514,441
セグメント利益	386,127	63,715	449,842	449,842	△145,000	304,842

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△145,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント利益 又は損失(△)	△516,152	45,028	△471,123	△471,123	△127,130	△598,253

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△127,130千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であります岡藤商事株式会社は、平成27年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

①譲渡の理由

資産の効率化および財務体質の強化を目的として固定資産を売却するものであります。

②譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大阪市本町三丁目2番11号 土地 398.37㎡	1,600,000千円	974,831千円	537,168千円	駐車場

(注) 譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算額を記載しております。

③譲渡先の概要

譲渡先につきましては、ニューヨーク証券取引所に上場しているオルタナティブ投資および不動産運用会社グループの傘下にある日本籍の特定目的会社であります。譲渡先との契約の都合により、公表を控えていただきます。

なお、当社は、譲渡先が反社会的勢力でないことを確認しております。

また、当社および当社の関係者・関係会社と譲渡先および譲渡先の関係者・関係会社の間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

さらに、譲渡先および譲渡先の関係者・関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

④譲渡の日程

平成27年10月13日	取締役会決議
平成27年10月13日	契約締結
平成27年10月30日	物件引渡し

⑤当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期第3四半期の連結決算において、537,168千円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	11,104	101.7
貴金属市場	985,485	47.2
ゴム市場	44,924	75.0
石油市場	59,941	132.7
中京石油市場	147	37.6
小計	1,101,604	50.0
現金決済取引		
貴金属市場	5,336	136.3
石油市場	49,688	769.2
小計	55,025	530.3
国内市場計	1,156,630	52.2
海外市場計	9,563	83.0
商品先物取引計	1,166,193	52.4
OTC取引清算業務	25	—
商品投資販売業		
商品ファンド	3,856	142.8
商品取引	1,170,075	52.5
証券取引	81,525	205.5
合計	1,251,600	55.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,994	425.4
貴金属市場	24,682	621.2
ゴム市場	8,231	316.2
石油市場	△8	—
小計	36,899	480.5
現金決済取引		
貴金属市場	1,365	—
小計	1,365	—
国内市場計	38,264	517.6
商品先物取引損益計	38,264	517.6
商品売買取引	△2,954	—
商品取引	35,309	135.2
証券取引	124,400	70.4
合計	159,710	78.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	14,478	86.2
その他	19,123	72.0
合 計	33,602	77.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。